

## 令和4年度第1回沿岸地域振興圏地域連携懇談会 開催概要

1 日時 令和4年7月20日（水）14時～16時22分

2 場所 釜石地区合同庁舎4階 大会議室

### 3 参集者

- (1) 岩城創委員、内金崎加代子委員、金澤辰則委員、佐々木淳子委員、佐々木康行委員、椎屋百代委員、橋本美紀委員、山元一輝委員
- (2) 沿岸広域振興局長、副局長、副局長（宮古市駐在）、副局長（大船渡市駐在）、経営企画部長兼復興推進室長、保健福祉環境部長、農林部長、水産部長、土木部長、経営企画部産業振興室長（事務局） 経営企画部企画推進課長、経営企画部特命課長（特定課題）
- (3) 宮古地区、大船渡地区の各センター所長等がオンラインまたは大会議室で出席
- (4) オブザーバー出席 宮古市、釜石市、大槌町

### 4 概要

#### ○ 局長挨拶

皆様におかれましては、お忙しい中、御出席いただき、感謝申し上げます。

新型コロナの状況については5月、6月と落ち着いていたが、今月になって増えている。本日は広い会場で、換気もしながら、Webも使って懇談会を開催させていただく。

新型コロナの影響でこの2年間いろいろな事業が、中止、縮小、延期されてきた。今年度は事業を再開してきたところであるが、また感染者が増えてきている。ただ、県としては、現時点では、感染に十分注意しながら社会経済活動を回していくという方針で進めていこうとしている。そうした中で、今年度は、沿岸広域振興局として、地域経営推進費も活用しながら、三陸の強みを生かした水産加工品の開発、企業の経営力強化の支援、交流人口の拡大に向けた施策などに力を入れたいと考えている。

当懇談会は、「いわて県民計画(2019～2028)」沿岸広域振興圏地域振興プランの推進に当たって、実際に地域で活躍されている委員の皆様の御意見を伺いながら、より効果的な施策の推進を図るために設置したものである。今年度は、令和元年度から10年度までの県民計画の最初の4年間第1期アクションプランの総括の年であり、来年度からの第2期アクションプランの策定の年でもある。

本日は、こうしたことを踏まえ、昨年度の実績の評価、今年度の取組、さらに来年度からの第2期アクションプランの策定について御説明申し上げ、皆様からの御意見をいただければと思う。

県政に対して普段お感じになっていること、あるいはこうしたらいいのではという御提案を、遠慮なくお聞かせいただきたいと思いますので、よろしく願い申し上げます。

- (1) 令和3年度 第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見に対する対応状況について

事務局から資料No.1に沿って説明。

- (2) 令和3年度「沿岸広域振興圏 施策評価」について

事務局から資料No.2に沿って説明。

- (3) 令和4年度 沿岸広域振興局の重要課題と具体的取組について

事務局から資料No.3、資料No.3-1、資料No.3-2に沿って説明。

**【佐々木 康行 委員】**

教育旅行の誘致を強化していくという説明があった。住田町では、教育旅行は、民泊を行っていたが、コロナの影響で2～3年間停止している間に、民泊を受け入れていた農家が、高齢化、意欲の低下、コロナへの恐怖などで、受け入れが難しい状況となっている。新しい受入農家も見つからず、どんどん縮小するということが起きている。教育旅行を受け入れる際は、大きな宿泊施設と連携し、農家は宿泊をやめて体験だけにして、農家の協力が得られやすいようにする必要があると思っている。県も体験に取り組むと資料に記載されており、一緒に取り組んでいければと思っている。

⇒ **【産業振興室長】**

教育旅行は、岩手県の場合、もともと北海道からの中学生が多かったが、近年は、コロナ禍の影響により、近県や県内からの教育旅行が増加している。近県からの教育旅行については、コロナ後に離れていかないようにするための誘致活動を行っていきたいと思う。

また、従来からの北海道の教育旅行の誘致も大事であるので、観光団体や事業者等の関係者と連携しながら進めていきたいと考えている。

- (4) 「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランの策定について

事務局から資料No.4に沿って説明。

**【岩城 創 委員】**

私が仕事として行っている農業に関して、日頃思っていることを何点か話したい。

まず一つ目。ビニールハウスの原料となる鉄の値段が、コロナの前から年々上がっている。そのため、新たにビニールハウスを建てるのが、難しい状態となっている。補助事業を利用して建てるが、自己負担分が大きく、新たに建設するまでには至らない。高齢化により、農業をやめていく人が多いので、そういう人が使っていた、ビニールがかかっておらず骨組みしか残っていないような中古のハウスをうまく活用して、ハウスが欲しい人に届けられるような支援、例えば分解して移設に係る費用に支援があれば、資源を有効的に使えると思っている。私も農業を始めてから今までに3軒ほどハウスがいらないので、持って行ってくれと言われて、自分で持って行って建てたという経緯があるので、そのような支援があるといいと思う。

次に二つ目。うちの農園にも新たに研修生一人と従業員一人が入っているが、研修生向けに、理論的な研修会を開催していただけないか。現場レベルで、栽培の技術は教えられますが、例えば、肥料の効果とか、植物はどのようにして成長するか、光合成はどのようにして行われるか等、農業の生産にとって大事な理論的なことを教えていただける講師の方を招いての研修会があるといいと思う。私も元々農家の生まれではないので、2年間研修して独立したが、地域で行っていた講習会に参加して、今役立っている部分が多いので、そのような研修会があれば、研修生が独立した後も役に立つものと思う。

三つ目。気仙地域スマート農業推進事業とあるが、気仙地域だけでなく、もっと広い範囲で行っていただきたい。これから、農業も含めて、労働力が少なくなるということが見えており、少ない労働力で効率的に農場を管理するためには、スマート農業を取り入れていかなければならないと思う。スマート農業といっても、どういった技術があるのか、内陸の方だともしかしたら行っているかもしれないが、沿岸の方で研修会とか技術の紹介を行っていただくと、この先すごくいいのかなと思っている。

最後に、農地の基盤整備ということになるが、田んぼから畑に転換するのは、重機が必要になってくるので、農家個人が行うのはなかなか難しい。田んぼは水が抜けられないような構造となっており、畑は排水がよくないといけないので、田んぼで野菜をつくらうとしてもなかなかうまく作れない。高齢化で耕作できないから、代わりに耕作してくれと頼まれることが年々増えているが、畑だと借りやすいが、田んぼだと、結局野菜もとれないのでお断りしている。そういったところに、基盤整備というのがあると、新たに独立した人でも、野菜を作る場所があり、いいのではないかとと思っている。

#### ⇒ 【農林部長】

いずれの内容についても、新しく農業に参入しやすいとか、これまで行ってきた担い手の方がきっちり農業をやれるということに関する御提案だと思っているので、御意見を参考にさせていただき、農業に参入しやすい、農業を続けていける支援をしていきたいと思っている。

#### 【内金崎 加代子 委員】

まず聞いてみたかったのは、移住・定住の具体案はどの辺まであるのか。テレビを見ると、いろいろ地域の移住・定住のメリットが出てきているが、この地域ではどんなメリットがあるのか。空き家が多いので、それを活用できないのか。

i-サポの登録者数が達成となっているが、登録だけでなく、その後の取組を行っていかないといけないのではないかと。

飲食業を営んでいるが、外食をしなくなったことに慣れている部分があり、すごく冷え込んでいる状況。イベントが最近やっと行われるようになってきたが、またコロナが増えてきたために、二の足を踏むような感じになっている。飲食業は運転資金も大変であり、ハードルが低くて使いやすい助成があるととても助かる。

教育旅行の話がでたが、大槌町でも東京の学生を受け入れたときに、地引網体験がとても好評で、他にも薪割り体験、ホタテの殻むき体験など、私たちにとって身近なことが、東京

からくる子供たちにはすごく興味深く映るようで、そういう体験もいいと思う。ほかにもジビエの取組があるので、命の学習として解体の現場を一緒に見たりするようなものもあった。大槌高校では、マイプロジェクトという探究に一生懸命取り組んでいる生徒がいるので、そのような生徒と一緒に取り組むことができれば面白いと思う。

⇒ **【産業振興室長】**

移住・定住は、全国的な課題であり、それぞれの地域において魅力や特色を発信しながら取組が行われている。三陸においては、地域おこし協力隊などが様々な活動を行ったり、UIターンにより震災復興に取り組んできた方々が多くいる地域なので、このような動きから移住・定住が定着していくとよいと思っている。県としては、ふるさと定住財団の取組の他、東京事務所では、専門の相談員が移住・定住希望者への窓口業務を行っており、本取組を地道に続けていくことが基本と考えている。

外食・飲食業の支援については、いわての食応援プロジェクトによる取組を行っている。また、物価高騰対策においては、飲食業に限らず、6月議会で支援金の施策を予算化し、事業者を支援している。

教育旅行や観光の分野では、体験は非常に重要な要素である。三陸DMOセンターでは、三陸観光プランナーという体験ツアーを作る人材を育てる取組を行っており、このような取組が定着していくことも大事である。御意見を参考にさせていただき、取り組んでいきたい。

⇒ **【保健福祉環境部長】**

i-サポ関係では、おっしゃる通り登録だけではなかなか成婚まで結びつかない。岩手県が事業委託しているいきいき岩手支援財団ではi-サポ登録者向けにいろいろ情報提供している。当振興局でもそうだが、市町村でもいろいろ婚活事業を行っており、財団のホームページでそういった婚活のイベントを情報提供しており、それをみた会員がそういった取組を利用してパートナーを見つけている。

**【金澤 辰則 委員】**

私は仕事で、岩泉町の移住・定住の取組を行っているので、引き続き、移住・定住関係の話になる。資料4にある「地方志向の強まり」は、実際、移住・定住の取組を行っていく中で、すごく肌で感じている。対応する人数の多さが年々増えている状況で、非常に関心が高くなっているのは実感として感じている。

ここ数年コロナで事業がなかなかうまく進まず、岩泉町の場合は、2泊3日の移住体験ツアーを効果的に行っており、それを経験して、岩泉に行くのをやめるという方もいるが、それも前向きに受け取っているが、そういう体験活動も中止にせざるを得ないなど、ここ数年難しいことが起きている。

地域おこし協力隊は任期が3年、その後に、いかに岩泉町に住み続けてもらえるのかという取組をいろいろ考えているが、その中で、特定地域づくり事業協同組合という制度があり、岩泉でも実際に取り組んでいきたいと思っている。他県では積極的に進めている印象があり、岩手県でも葛巻町で今年度から始めている。移住のきっかけとしての地域おこし協力

隊から、その後定住して、仕事をしていただくかということに、悩んでおり、そのようなことに対して、どのような支援があるのかお聞きしたい。

⇒ **【副局長（宮古市駐在）】**

今年度、沿岸広域振興局の地域経営推進費の事業で、地域おこし協力隊のネットワークづくりという取組を新しく行っている。岩手県は、協力隊の方には割と残っていただいているが、それでも2割くらいは、戻られてしまう。協力隊の方が自分の思った事業が展開できるように、周りの隊員がどのようなことを行っているのか知るため、あるいは観光など同様のテーマに取り組んでいる方が、他の地域と連携して相乗効果を生み出せるようにために、ネットワーク化し、3年後の展開にうまく繋げていこうというもの。協力隊OBの方に社団法人を作ってもらい、その方々の指導のもと、現役の隊員がネットワークを作っていこうという事業である。

特定地域づくり事業協同組合は、非常に面白い観点だと思う。派遣をして収入を得るということが、一つの取組だけではなかなか実現しないので、どう複数組み合わせていくかが重要なところだと思う。岩泉だと畑わさびがあるので、畑わさびと漁業、あるいは農業など、そういうのをうまく組み合わせ、成立させていくと、従事する方もしっかり生活できるようになると思う。

今後御意見をいただきながら、うまい具合に進めていけるといいと思っている。

**【佐々木 淳子 委員】**

釜石湾漁協の白浜浦女性部の部長をしており、漁業の担い手の確保・育成について一言。震災後、特に漁業者が減少して、65歳以上の割合が44%にまで上昇しているという記載が資料3にあるが、いかにもその通りだと思っている。自分が所属している組合に関して言うと、漁業者の認識が足りないと思っている。自分の時代だけ良ければ、自分の収入さえ確保できればなんとかかなるとか、この後はどうなるか分からないけど、とりあえず自分はそれで満足しているというような気持ちが、散見されるように感じてならない。組合はじめ、私たち漁業者も、漁業の実態をきちんと認識して、担い手の確保に力を注いで行かなければならないと日頃感じている。そういうことから、水産アカデミーにはとても期待しているし、私たちは他人事だと思わずに、自分事ととらえて生活していかなければならないと思う。

もう一点は、福祉に関して。要支援1、2の方々や、介護度のつかない高齢の方で、ごみ出し、草取りや買い物支援など、少しだけ手を差し伸べれば、自宅で今までどおりの生活ができるという方が大勢いらっしゃるが、そういう人たちを手助けする「お隣さんクラブ」というボランティア活動をしている。釜石市の社会福祉協議会のスタッフから声がかかり、会員として始めてから4年目になった。会員は31人いて、利用者は年々増えている。ゴミ出し1回100円、買い物200円、草取り300円と、なるべく低廉な価格で、自分たちの報酬もそのくらいで、交通費として1キロ15円いただいて行っている。震災前は介護福祉士として、会社勤めしていたが、震災後に漁協の女性部の部長になり、仕事には戻れない状況で、今の形で活動している。福祉関係の仕事は嫌いではないので、津波の被災にあった自分の両親が今生きていれば、同世代の方々のお手伝いをできたらいいと思って、ほぼボランティアの

状況でお勤めをしている。31人の会員は多少の差はあるかもしれないが、そのような気持ちで勤めていると思う。今、保育、介護の賃金が低いということが問題になっていると思うが、私たちお隣さんクラブは会員の善意で運営されていると感じる。ただ正直申し上げると、善意といっても、皆さんそれぞれ生活があり、少しきついものがあると私は思っている。釜石市の制度を利用して、幾分、補助金はあるが、活動する会員が怪我無く、事故無く行っていけばいいと感じながら、今後も続けていくつもりだ。資料4の計画の理念の中に、「県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し」というこの文は、3年半前に自分たちが始めようとしたときの気持ちそのものである。

⇒ **【水産部長】**

漁業の担い手の関係だが、お話にあったとおり個々の漁業者や、組織としての漁協、女性部、青年部の皆さん、地域それぞれで事業は異なると思うが、今後の漁業をいかに持続継続していくか、現状の認識や、対応するための課題の認識を、皆さんとしっかり意見交換した上で、今後の方向性を共有していくことから始めたいと思っている。ただ一方で、後継者というか、次の時代を担っていく人を確保するためには、地域の漁業だけで食べていける、あるいは魅力ある漁業というものを作ることがまず何よりも大事だと思っているので、その点については、単に担い手対策だけでなく、生産量の回復など、そのような部分を含めて、今後の次期アクションプランを作る中で、皆さんの御意見を伺いながら、具体的取組を詰めていきたいので、よろしく願います。

⇒ **【保健福祉環境部長】**

御提言のあった福祉の取組については、おっしゃる通り、要支援とか要介護の認定を受ければ、介護保険を使った支援事業者によるサービスを受けられるが、そこまでいかない方々に対しては、今のところ、公的な支援はない。実は先ほどおっしゃったような非常に廉価な有償ボランティアを募集している全戸配布のチラシを見て、こういうことに釜石市は取り組んでおり、非常にいいことを行っていると思ったことがある。行政の取組として、社会福祉協議会の委託事業として釜石市が行っているということだが、恐らく課題は、登録されたボランティアの方が少ないことではないかと思う。その点に対しては、困った人たちを地域が支えていくという取組と、その機運を高めていく事業を、行政として実施していきたいと思っている。資料3の2ページに「被災地のこころと体の健康づくりを推進」とあるが、保健福祉環境部で地域経営推進費を活用し行っている事業で、「被災地」とあるので対象は被災者だけのように思われるかもしれないが、実は被災者の方も今、復興住宅など地域の中に移っているので、被災者だけでなく、地域の人たちを対象に健康づくりを行っている。被災された方が地域の中に溶け込めないということがあるので、皆さんが集まって知り合いになれば、お互い声を掛け合ったり、助け合ったりという機運も生まれてくるので、そういうことのきっかけづくりも事業の一つの狙いである。高齢化して外に出なくなると体力が劣えて、閉じこもりがちになると支援が必要な状態になってしまうので、今

後、健康づくりに加え、地域の人たちがうまく交流できるような事業を展開し、健康づくりを図りながら地域の中で皆が支えられるような方向にもっていきたいと思っている。

**【佐々木 康行 委員】**

社会経済情勢の変化の中で見えてきた課題として、デジタル化に興味を持って資料を見た。デジタル化においては、通信環境が今後非常に重要なキーになると思う。5G及び6Gの世界が来た時に、実際どのような社会環境になっていくのか、未来的な部分を見ていくとすごくワクワクする部分であるし、併せて、地域の子供たちが今後未来の中で活躍していく分野として、今のうちから事前の学習をしながら、今後何ができるなどを、ワークショップのようなものを行うのもいいのではないかと。教育の分野だけでなく、観光の分野でもデジタル化は重要だ。岩手県は、世界遺産が豊富な地域で、あわせて埋蔵文化財等の地域資源も豊富だが、埋蔵文化財は土の中に埋まっていて、残された資料をみて想像するが、お客様には非常にわかりづらく伝わりづらい。そういったものをVR（ヴァーチャルリアリティ）でビジュアル化して、むしろ魅了するくらいに見せるようにして、観光客の誘致に力をいれられるような取組を推進してほしい。三陸ジオパークも北東北の縄文文化もそうだが、世界に誇るべき地域資源が豊富なので、そういった岩手の魅力を今後デジタルの力を活用して、発信できるような取組を、次世代の皆さんも一緒に考えていけるような取組の推進をお願いしたい。

⇒ **【経営企画部長】**

デジタル化、DXの推進については、今年度、県でも重点的に取り組むこととしており、次期アクションプランでも大きな課題になってくると思う。いただいた御提案については、関係部局を通して、伝えていく。

**【椎屋 百代 委員】**

先月、町が開催した新しい津波浸水の想定に係る住民説明会に参加してきた。津波が来ると想定しているエリアがずいぶん広がってしまった。津波は大丈夫だと思っている場所に2年前に家を購入して建てたが、そこも津波想定エリアとなっており、「そんな、聞いてないよ」というのが正直なところで、私と同じように思っている方は沿岸地域に大勢いらっしゃると思う。次に、どこに逃げるのかという話になるが、新しい場所はこれから考えるそうで、遠く奥の山の方になるかと思うが、そこに避難所となるような大きな施設はない。これから作るのかということになってくると思うが、県としてどの程度のサポートするのか、もしもあれば教えていただきたい。

中小企業の就労等の支援ということで、就職の説明会をしていると思うが、採用された後の支援はしているのか。私の勤める会社は、小売業で中途採用が多いが、今年度は、新規で高校生を採用しようと思っている。高校を卒業して入ってきた子供たちが、年齢の高い人たちの中におかれたときにフォローする支援策があれば、もっと長く、就労していただけるような環境作りができるのではないかと。

産直コーナーに関して、手作りのおまんじゅうや大福などの加工品を作るお母さんたちの後継者が不足していることが問題になっている。午前中に商品を出してくれるが、人気なので午前中に売り切れてしまい、高齢化のためもう一回作るのは体力的に難しいため、その後その台は空いている状況。加工品づくりに際しては、HACCPや食品表示など、いろいろ細かい事項が新しく出てきており、高齢なお母さんたちは大変苦勞をされていると思うので、そのようなことに対する支援や、後継者の支援というのがもしあれば教えていただきたい。私も岩手に来て何十年か経つが、こんな大きなおまんじゅうをよく食べられるなという印象があり、これも伝統として大事なことだと思うので、このような方々を支援していただきたいと思う。

私の会社の親会社のマイヤでは、スローショッピングといって認知症の方々と介護される方々のお買い物支援を始めている。地域の先生方も一緒になって、毎週1回時間を決めて、その方々がゆっくり買い物できるようにするといった買い物支援だが、山田でも動き始めていて、社会福祉協議会と話を進めている。こちらの方は、認知症や障がいのある方々に対して、高校生が介護者となり、お話を聞きながら一緒に買い物できるようにというもので、まだ始めの段階で、具体的には決まっていないが、保健師や看護師も一緒になって取り組んでおり、そういった取組を見ていただきたい。

いわゆる「子ども食堂」というのを始めている。私の会社の支援としては、食材全ての提供を行っており、月に一回、開催している。主体となっているのは、ボランティアの方と、保育園を運営している団体、それと社会福祉協議会。全部がボランティアで始めているので、子ども食堂に対する補助金があれば教えていただきたい。

⇒ **【保健福祉環境部長】**

産直コーナーの加工品を作られる高齢者の支援について。去年の6月から食品衛生法が改正され、HACCP制度が導入された。ただ小規模事業者の場合は、HACCPの考えを取り入れたシステムということで、簡単に言えば、衛生管理計画を策定して、それを実行すればいい。保健所では、衛生管理計画を作成するワークショップを開催している。ワークショップという名前だが、参加すれば自分の店にあった衛生管理計画を作成できるようになっているので、加工品を作られる高齢者の支援になっていると思う。

高校生による認知症、障がい者に対する買い物支援というのは、非常にいい取組だと思う。地域でボランティア活動をもっと活発にして、みんなで助け合いながら進めていくということだと思うが、そういう動きは、どんどん広がってほしいと考えている。

子ども食堂に関する助成制度に関しては、国の地域子供の未来応援交付金「つながりの場づくり緊急支援事業」の活用が可能で、山田町健康子供課が窓口になっているので、まずは御相談いただきたい。

⇒ **【産業振興室長】**

雇用の関係では、地元への就職を促進するため、企業見学会や出前授業の開催、地元企業を知ってもらうための企業ガイドブックの作成などの取組を行っている。新規

高卒者の採用後の支援については、振興局に就業支援員を配置しており、管内企業の人事担当者を訪問し、実際に新規採用された学生の状況等も確認しながら、フォローアップを行っている。

また、新規高卒者の場合、採用されてから2割から3割程度の方々が辞職する傾向があるので、職場定着に向けたフォローアップのため、今年度から新規事業で、管内企業向けに離職防止セミナーを実施している。引き続き、新しい視点を入れながら、取り組んでいく。

### 【橋本 美紀 委員】

資料の記載に関する感想を。

資料4の「暮らしの再建～生活・雇用」というところに、「若者・女性・高齢者・障がい者を含め安定的な雇用の場を確保します」とあるが、この高齢者というのは、シルバー人材のことか。個人的に、この「シルバー」という呼び方に抵抗があるので、「SAT」とか「ゴールド」とか、カッコいい名前にするのではないかな。もしシルバー人材のことであれば、もう少し登録しやすいような、手立てはないかと思う。

次に「暮らしの再建～教育・文化・スポーツ～」というところで、「学校、家庭、地域が協働して子供たちの心のサポートを行う」とあるが、この部分はまさに、学校運営協議会、その制度下のコミュニティスクールの部分だと思う。宮古市でも全部の学校がコミュニティスクールになっているわけではないので、そこをうまく活用して、いろいろな学校での先生たちのサポートや、地域の方との共同作業で子供たちをサポートしようということはとても大事なことなので、もっと広がってほしいなと思っている。

文化スポーツに関して。大人も子供も心を豊かにすることはとても大事なことだと思う。文化芸術にしてもスポーツにしても楽しそうにしている大人を見ると、子供たちにも僕達もお父さんお母さんみたいに楽しく過ごしたいなという気持ちが芽生えると思う。大人の背中を見て子供は育つので、文化とかスポーツとか、楽しそうにしている親の姿というのを、見せられたらいいなと思った。

次の「暮らしの再建～地域コミュニティ～」というところで、地域の結束力がさらに強まるようにということに関して。町内会の婦人部や総務を実際に行っているが、町内会自体がなくなっている地域があったり、名前だけ残っているところとか、人間関係が希薄になっていることが明らかである。町内会の集まりも出たくない高齢者が多くなってきており、ここに記載してある、「住民相互のコミュニケーションを維持する」ことが難しいという現実を目の当たりにしている。子供も少ないので、子供会がないところもたくさんあり、夏休みに朝6時半から行っているラジオ体操も、家の中でラジオ対象をするとか、七、八年前からそういう状態であり、とても残念な感じである。

最後に、教育というところで、特別支援の子供たちのことだが、今少子化で、学級の数も少なくなったり、学校が統合されたりしているのに、要支援の子供たちの数は変わらない。今年、宮古市で、老朽化していた児童相談所が建て替えられたが、3倍ぐらいの大きさになり、教育委員会の方で、近く見学に行くことになっている。まだ詳しいことを聞いてないの

で、今ここで言うのも推測になるが、それだけ建物、組織を大きくしなければならないほど要支援の子供たちは多いのかという部分が、すごく気になっており、今度の見学の際には、様々、聞いてみたい。

学校の教育環境としては、エアコンが完備しており、トイレもほとんどが洋式になっている。子供に学習を専念できるようにする環境は、とても進んでおり、嬉しいところではある。ただ、少子化により、部活動も他校と混合チームになるなど、子供たちも生きづらい、やりたいこともできない時代になっていると思っており、今回の資料をめくるたびに、何も自分ができないことに、大変残念な感じがあった。

⇒ **【経営企画部長】**

いろいろと示唆に富んだ感想をいただいた。いただいた感想については、今後のアクションプラン策定で参考にさせていただきたい。

**【山元 一輝 委員】**

資料3の5ページの「スポーツを活用した地域の活性化」について。当社は事業として建設業メインで行っているが、ホテル業も営んでいる。これまでは、基本的には、遠方から来られる作業員の方の宿舎ということで営業を行っていたが、復興事業の収束ということも当然あるが、昨年あたりから客層が変わってきており、スポーツ関連の選手や関係者の宿泊が増えてきていると感じている。

現在も、今度、試合があるラグビー関係者の方々に宿泊していただいているが、話を聞くと、市内のホテル、旅館等に、分散して宿泊されている。これは私の肌感覚的なもので、数字的なものではないが、そういったスポーツ関連で、何とか息をつないでいる宿泊関連業者も結構多いのではないかと。ぜひこのスポーツを活用した地域の活性化を促進するとともに、地域をPRしていただければと思っている。

あと一つは、いわて県民計画の方に記載されている婚姻率の低下について。地方の企業は、本当に人手不足で、新規入職者がほとんど入ってこない状況で、それと同時に、今雇っている社員の雇用維持が大変大切になっている。しかし、辞められる方は必ず出てくる。これはあくまでも、当社の傾向であるが、独身の方の離職率が高くなっている。家庭を持っておられる方が、長く勤めていただいているという現状があるので、婚姻率が、非常に気になっている。コロナ禍で出会いの機会が少なくなっているため、行政で出会いの場を作っていただければと思っている。家庭を持つと、生活基盤をしっかりとしなければならないという本人の意識変化もあると思うし、それが最終的には、それぞれの会社に、力となって返ってくると思っている。

⇒ **【特命課長(特定課題)】**

スポーツに関しては、前回、内金崎委員から御提案いただいたスポーツ大会誘致に対する回答を資料1に記載しているが、県庁の方で釜石市も一緒に、スポーツコミッションという形で、スポーツ大会や合宿の誘致をしている。振興局としても、鶴住居復興スタジアムなどの資源を活用しながら、スポーツを通じた交流人口の拡大を進めていく。次のアクションプランでも、この取組を引き続き継続していきたいと考えて

いる。

⇒ **【保健福祉環境部長】**

婚姻率の低下に対する取組について、先ほどi-サポについては触れたが、前年度から、沿岸広域振興局の地域経営推進費事業として出会いの場を提供する三陸縁結び事業という事業を実施している。

これは沿岸のある市町村からの提案があつて始めた事業。おっしゃる通り、各市町村でも、婚活事業を行っているが、なかなか地元のイベントには知り合いがいるから出づらいということがあり、遠方から参加する人が多いので、それでは広域で行ってみてはどうかということで提案をいただき、前年度から始めた。コロナの関係で参加者が集まるかという心配もあったが、前年度は集まり、その中で、カップルも二組誕生した。このような取組を、振興局としても市町村とともに、継続して進めていきたいと思っている。

また、今回、この事業を実施するにあたり、いろいろ調査したところ、オンラインで行うという事業もあったので、その時々社会状況に応じた取組もできるのではないかと考えている。

**【経営企画部長】**

本日、委員の皆様から頂いた御意見については、沿岸広域振興局で策定する第2期地域振興プラン・アクションプラン作成の参考とするほか、関係部局に提供し、そのほかの第2期アクションプラン策定の参考とさせていただく。なお、策定した素案については、改めて委員の皆様御意見を伺いたいと考えているので、その際は引き続きよろしく願います。

**【地域振興課長】**

令和4年度の地域連携懇談会については、12月に2回目を開催したいと考えている。その際には本日説明した令和3年度沿岸広域振興圏施策評価の確定版及び来年度の沿岸広域振興局の施策展開の方向性、そして、第2期アクションプランの素案をお示ししたいと考えている。

委員の皆様から御意見をいただき、よりよいものにしていきたいと考えている。

時期が近づいたら、また御案内するので、よろしく願いたい。

**【局長】**

長時間にわたり、熱心に御議論いただいた。

いただいた御意見、御提言等については、12月に御説明する次の地域振興プランの素案の参考にさせていただきたい。

椎屋委員の話された千島・日本海溝の巨大地震について、新しい津波の被害想定が出てきており、県の方でも8月末を目途に想定される被害のデータを、改めて出すことにしており、今は市町村の方で、それに向けての説明会等を行っている。

この件は、岩手県においては非常に大きな課題で、県としてのサポートをどうするのか、

次の計画の方に、当然入ってくるものなので、いただいた御意見は、受けとめて、しっかりと本庁の方にも伝えたいと思う。

その他にも、農業、水産業、福祉などで、様々な御意見をいただいたので、振興局、本庁で共有して、検討していきたいと思う。

本日は大変ありがとうございました。